

平成 25 年 8 月 27 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

## 「MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 8 月調査」 個人投資家の約 6 割が消費税増税に慎重

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2013 年 8 月 16 日～19 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 1,262 件の回答結果を報告書にまとめました。マネックス証券チーフ・ストラテジスト広木 隆の総括と併せてご活用ください。

### **【調査結果要約】**

#### **(1) 個人投資家の見通し DI <sup>(※1)</sup> は日本株小動き、米国株低下、中国株は上昇**

【日本株 DI】 (2013 年 7 月) 32 → (2013 年 8 月) 33 (前月比 +1 ポイント)

【米国株 DI】 (2013 年 7 月) 48 → (2013 年 8 月) 30 (前月比 -18 ポイント)

【中国株 DI】 (2013 年 7 月) -68 → (2013 年 8 月) -50 (前月比 +18 ポイント)

前回調査時 (2013 年 7 月) 以降、日経平均株価は下落傾向だったが、日本株 DI は小幅な動きとなりました。8 月上旬に NY ダウ平均が史上最高値を連続して更新しましたが、米雇用統計が予想よりも下回ったこと、FRB の量的緩和縮小の開始時期の予測観測などの影響からか米国株 DI は低下しました。HSBC が発表した 7 月の中国製造業 PMI が 47.7 (6 月 : 48.2) と前月より悪化しましたが、金融市場への不安感が後退したのか、中国株 DI は上昇に転じました。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

#### **(2) 業種別魅力度ランキングは、8 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占**

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、8 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占しています。今回の調査では、前回調査時より引き続き「自動車」が首位となりました。また、「不動産」(3 位→5 位)、「銀行」(5 位→8 位)、「石油関連」(10 位→12 位) が順位を下げると同時に、「ハイテク」(6 位→4 位)、「鉄鋼」(12 位→11 位) がそれぞれ順位を上げました。

#### **(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通し：円安を見込む向きは減少し約 5 割に**

8 月上旬から中旬かけて円高傾向だったこともあり、今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しでは、円安を見込む層は前回調査時より 12 ポイント減少の 50 ポイントとなりました。(62→50) 逆に円高を見込む層は 11 ポイント増の 20 ポイントとなりました。(9→20)

#### (4) 個人投資家は、欧州の企業業績にも着目

個人投資家の国内のトピック（企業業績／金融政策／政治・外交／金利動向／為替動向／マクロ経済）への注目度は依然として高水準です。ユーロ圏の4～6月期の域内総生産（GDP）が7四半期ぶりにプラス成長に転じたということもあり、前回調査時よりも欧州の企業業績について注目が高まっています。

#### (5) 個人投資家の約6割が消費税増税に慎重

消費税の増税および増税が相場に与える影響について、個人投資家にたずねました。また、QUICK月次調査（8月）（金融機関、運用会社、事業法人の担当者、以下「機関投資家」）の結果から、個人投資家と機関投資家の見解について比較しました。

「消費税増税について、あなたはどのようにするのがよいと考えますか？」<sup>(※)</sup>とたずねたところ、「消費税率を予定通り2014年4月に8%、2015年10月に10%まで引き上げたほうがよい」と回答した個人投資家は、42.2%（機関投資家：64%）でした。1%ずつ段階的に引き上げるなどの改定案を含めれば、個人投資家は消費税増税に対して慎重派が約6割となりました。反対に、「増税を当面見送ったほうがよい」と回答した個人投資家は27.5%（機関投資家：7%）でした。

※ QUICK月次調査での設問は「現行5%の消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%まで引き上げる可能性についてどう考えるか」

2014年4月の消費税率の引き上げが見送られた場合の相場に与える影響をたずねたところ、「円安になる」と回答した個人投資家は42.6%（機関投資家：59.0%）でした。また、消費税率の引き上げ見送りが日本の株式市場に与える影響として「下落要因になる」と予想した個人投資家は回答者全体の53.1%（機関投資家：64.0%）、「上昇要因になる」とした回答者は28.5%（機関投資家：27.0%）「影響はない」との回答は、18.0%（機関投資家：9.0%）でした。

また、「消費増税論議を踏まえ、日本銀行の年内の金融政策をどう予想するか」についてたずねたところ、「現状の金融政策を維持する」と回答した個人投資家は60.1%（機関投資家：65.0%）でした。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

**【お問合せ先】**

マネックス証券株式会社  
営業企画部 PR担当 松崎 電話 03-6667-3551